



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,114	24.9	198	68.3	202	64.7	130	90.4
2023年3月期第1四半期	3,294	△1.7	117	△2.4	123	1.7	68	△16.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 156百万円 (123.2%) 2023年3月期第1四半期 70百万円 (△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	13.55	—
2023年3月期第1四半期	7.14	—

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,296	5,761	40.3
2023年3月期	15,111	5,765	38.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,765百万円 2023年3月期 5,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2023年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,400	12.2	300	△25.6	300	△27.0	200	△1.6	20.76
通期	20,000	10.9	1,000	19.9	1,000	20.4	670	23.9	69.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	11,580,000株	2023年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,946,696株	2023年3月期	1,946,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,633,304株	2023年3月期1Q	9,605,804株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期1Q414,100株、2023年3月期1Q291,600株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2024年3月期1Q及び2023年3月期における当該株式の期中平均株式数は、414,100株及び288,207株であります。

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に引き下げられ、コロナ禍前の社会状況へ戻りつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国の継続的基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」を実現するために、国土交通省の2023年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、VFM (Value for Money) の考え方を取り入れたプレキャスト工法の活用推進も活発になってきており、防衛省関連におきまして、九州・沖縄方面の事業拡大が期待される状況にあります。また、当社の本店所在地である熊本県内の大型企業誘致に関連する事業も多く計画されており、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にあった民間需要も徐々に回復するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた国や各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力しております。また、エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等に起因する諸品目の価格高騰などを要因として、原材料並びに資材・経費の価格上昇が続いておりますが、当社グループでは徹底した工場生産量の平準化による原価低減と柔軟な販売価格への転嫁により、係る原価の上昇をカバーできるよう努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は41億1千4百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は1億9千8百万円（前年同四半期比68.3%増）、経常利益は2億2百万円（前年同四半期比64.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千万円（前年同四半期比90.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、大型案件の受注獲得に向けて技術提案力を強化し、技術本部・生産統括本部との連携を図るとともに、九州域内における大型案件や防衛省関連の情報収集に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応しております。

この結果、売上高は30億2千2百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は3億9千9百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、回復傾向にある民間需要の動きに遅れることがないよう積極的な対応を心掛け、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の強みを積極的にアピールし、安定的な受注の確保に努めるとともに、工場生産量の平準化による原価低減を徹底しております。

この結果、売上高は9億4千万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は1千万円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

③その他の事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、WEBの活用により複数展開する「建売モデルハウス」への効率的な集客を強化し、「質」を重視した受注活動を目指すとともに、人気エリアにおける自社分譲地の開発や販売にも注力して土地の受注売上の増大を図っております。

この結果、売上高は1億5千1百万円（前年同四半期比407.7%増）、営業損益は7百万円の損失（前年同四半期は3千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円減少の142億9千6百万円となりました。これは主に、受取手形が6億3千6百万円増加したものの、売掛金及び契約資産が11億4千6百万円、現金及び預金が7億2千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少の85億3千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億8千5百万円、未払法人税等が2億7千9百万円、未払費用が2億1千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円減少の57億6千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億3千万円となったものの、剰余金の配当により利益剰余金が3千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では2023年5月12日付の「2023年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,670	696,166
受取手形、売掛金及び契約資産	4,815,919	4,305,425
商品及び製品	1,683,069	1,911,864
未成工事支出金	42,636	52,806
原材料及び貯蔵品	424,996	487,486
その他	188,718	208,503
貸倒引当金	△1,267	△1,095
流動資産合計	8,574,742	7,661,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,768	1,023,685
土地	3,437,284	3,437,284
その他(純額)	1,092,183	1,184,679
有形固定資産合計	5,553,236	5,645,650
無形固定資産		
	131,328	129,521
投資その他の資産		
投資有価証券	299,583	332,020
その他	579,257	555,370
貸倒引当金	△26,981	△26,981
投資その他の資産合計	851,859	860,409
固定資産合計	6,536,424	6,635,581
資産合計	15,111,167	14,296,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,891	1,854,445
電子記録債務	2,515,298	2,467,000
短期借入金	1,273,078	1,263,079
未払法人税等	352,713	73,203
賞与引当金	231,544	356,158
役員賞与引当金	35,700	35,700
受注損失引当金	1,196	22,769
その他	1,007,478	846,531
流動負債合計	7,656,900	6,918,887
固定負債		
長期借入金	934,445	846,180
役員株式給付引当金	60,674	64,887
退職給付に係る負債	443,185	434,879
その他	250,043	270,115
固定負債合計	1,688,348	1,616,062
負債合計	9,345,248	8,534,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	3,606,460	3,576,275
自己株式	△351,852	△351,852
株主資本合計	5,756,826	5,726,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,920	114,577
退職給付に係る調整累計額	△79,135	△76,042
その他の包括利益累計額合計	12,784	38,535
非支配株主持分	△3,691	△3,388
純資産合計	5,765,918	5,761,788
負債純資産合計	15,111,167	14,296,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,294,799	4,114,643
売上原価	2,464,676	3,175,406
売上総利益	830,122	939,237
販売費及び一般管理費	712,218	740,815
営業利益	117,904	198,421
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	2,899	3,431
受取賃貸料	7,903	8,210
貸倒引当金戻入額	214	172
固定資産売却益	465	1,237
その他	1,736	1,337
営業外収益合計	13,220	14,408
営業外費用		
支払利息	3,576	3,984
手形売却損	2,043	611
固定資産除売却損	—	3,008
その他	2,391	2,451
営業外費用合計	8,010	10,056
経常利益	123,114	202,773
税金等調整前四半期純利益	123,114	202,773
法人税、住民税及び事業税	74,615	61,335
法人税等調整額	△23,112	10,561
法人税等合計	51,502	71,896
四半期純利益	71,611	130,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,033	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,577	130,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	71,611	130,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,378	22,657
退職給付に係る調整額	2,947	3,093
その他の包括利益合計	△1,430	25,751
四半期包括利益	70,180	156,628
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	3,033	303
親会社株主に係る四半期包括利益	67,146	156,325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,405,313	859,732	3,265,045	29,753	3,294,799	—	3,294,799
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	288	288	—	288	△288	—
計	2,405,313	860,020	3,265,334	29,753	3,295,087	△288	3,294,799
セグメント利益 又は損失(△)	245,414	89,183	334,597	△36,310	298,286	△180,382	117,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△180,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,022,869	940,711	3,963,581	151,062	4,114,643	—	4,114,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140	283	423	—	423	△423	—
計	3,023,010	940,994	3,964,005	151,062	4,115,067	△423	4,114,643
セグメント利益 又は損失(△)	399,541	10,243	409,785	△7,915	401,869	△203,447	198,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△203,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。